

山梨市商工会は 地域密着 身近にあって 頼りになる商工会を目指しています!

編集・発行

山梨市商工会

会長 野澤重幹

会員数 899名(平成19年10月1日)

本所 牧丘三富支所

山梨市上神内川120番地 山梨市牧丘町窪平267番地

電話 0553(22)0806 電話 0553(35)2250

FAX 0553(23)1529 FAX 0553(35)4426

メールアドレス yamanashi@shokokai-yamanashi.or.jp

# 商工会だより

組織の団結と無限の発展を象徴  
商工会マーク  
商業を意味する「S」と工業を意味する「G」を組み合わせることによって、商工会組織の団結と無限の発展を象徴しています。

## 『商工会員事業所の災害対策は万全か?』 『今からの準備が、素早い営業復旧のカギ』

### ファミリーマート事例

各社が地震の対応策づくりに取り組んでいる。ファミリーマートは地震対策のシミュレーションを実施。日本百貨店協会では事業継続のガイドラインを策定した。二〇〇五年三月の福岡県西方沖地震、今年三月の能登半島沖地震、七月の新潟県中越沖地震と大型地震が相次いでいる。緊急時に消費者が必要とする商品をいかに迅速に提供できるか。ライフラインとしての役割が期待される各社の重要度が高まっている。「静岡県遠州灘沖でマグニチュード8の巨大地震が発生」

東京・池袋にあるファミリーマート本社八階に設置した対策本部に各部長が集まり、初動会議を開催した。マニュアルに沿って、社員の安否、店舗被害、工場の稼働状況、物流網の状況確認を急ぐ。全都道府県に店舗を持っており、震災対策が不可欠。地震が起きたらどのように行動すればいいかを体験することで、実際に起きた場合でも適切な行動につなげ、素早い復旧に結びつけるのが狙いだ。

次回は首都圏を直下型の地震が襲ったという想定でシミュレーションを実施する計画。対策本部を東京に設置できないため、大阪などに本部を置くという設定で行う。コンビニエンスストアではロンドンも同様の取組みを実施している。

### 百貨店/日本百貨店協会事例

百貨店/日本百貨店協会が六月、会員企業に事業継続計画(BCP)の基本的な考え方を示したガイドラインを策定。非難誘導が中心だった防災計画に対して、BCPはいかに業務を中断せず、中断したとしてもすぐに原状を回復して事業を再び軌道に乗せるかに機軸を置いた。過去の事例から通信手段の確保など復旧に時間がかかる事例を取り上げ、事前対策の必要性などを明記した。八月下旬には東京や大阪、名古屋な

## 各社、地震対策強化 ファミマ模範訓練実施/百貨店ガイドライン策定など

どで説明会を開催。福岡でも開く。ガイドラインの周知徹底を図り、会員企業に各社独自のBCPの作成を促していく。

### イオン事例

過去の経験に基づき、対策を講じてきた企業ではその効果が表れてきている。イオンは七月の地震で小千谷店(新潟県小千谷市)など県内三店舗が一時は営業停止となった。だが三年前の新潟中越地震の教訓を生かして、今回は八十%に及ぶ詳細なマニュアルと社内情報システムを整備していた効果で、スムーズな営業再開が実現できた。

### 長崎屋事例

長崎屋は一九九〇年の尼崎店の火災事故を教訓に毎月、防災訓練を実施してきた。柏崎店(新潟県柏崎市)が今回の地震でスプリングラーが作動し商品が水でぬれたほか、酒類売り場の商品が床に落ちるなどの被害を受けたが、地震後二日間は駐車場にテントを張ることで、営業を続けることができたという。

「読んでいただいたとおり、災害等による被害からいかに事業経営を継続するための「ノウハウ」を我々は過去の事例から学び取れ、こうした企業の積極的な取組みや努力を垣間見れたことと思います。」

さて、危機管理の対策を小規模等事業者で取り組むことは、先の事例の大規模企業よりもむしろ容易ではないでしょうか。いつ大震災がくるかはわかりません。「備えあれば憂いなし」精神で取り組んでみませんか!裏面セミナーを緊急企画しましたのでご覧ください。

BCA(Business Continuity Plan)事業継続計画。地震などの災害やテロの発生で企業が被害を受けるとき、重要業務を続けたり早期に復旧したりするための計画。



**NEW 山梨市商工会 ホームページ開設!!**

検索の仕方: 「Yahoo! Japan」から「山梨市商工会」(検索) ボタンクリック!

URL <http://www.shokokai-yamanashi.or.jp/~yamanashi>

～会員事業所の皆さまへ経営に関する有益な情報を提供します

主なコンテンツ  
 入会案内 経営上のご相談 融資情報  
 労働保険・社会保険 各種セミナー・講習会 etc

**事務局よりお知らせ**

本紙でお伝えしたとおり、山梨市商工会ホームページを新しく開設いたしました。会員の皆さまに親しまれ、かつ自社経営に有益な情報を盛り込むホームページにしていきたいと考えております。

また、本紙裏面に記載されている研修セミナーは、山日新聞(8/28付け)に掲載されたように、いつ大きな地震がきて、いつ経営者、家族にとっていかなる惨事、大事になるか計りしれません。どうぞ、ご参加ください。

その他、PC関連セミナー等別紙にてPRさせていただいておりますが、どれを取ってみましても、今後の事業経営に大いにプラスとなることと確信しております。

**商工会がお勧めする「貯蓄共済」のメリット追加のお知らせ**

商工会にご愛顧されている「商工貯蓄共済」に新たにメリットが追加!

いままでの魅力 貯蓄 融資 保障(生命保険、交通事故傷害保険)に新たに**医療保障特約型**がプラスしました。

(H19.10月より)

**山梨県最低賃金**  
H19/10/28/25

**1時間 665円になります!**

この最低賃金は、別に定められている産業別最低賃金が適用になる労働者を除く、山梨県内の事業場に働く、性・年齢を問わず、パート労働者・アルバイト等全ての労働者が対象になります。

問合せ先  
山梨労働局労働基準部賃金室まで  
(055-225-2854)

---

**融資金利情報**

(主な貸付制度)  
平成19年10月10日現在

- 国民生活金融公庫(普通貸付) ..... 2.4%
- 国民生活金融公庫(経営改善貸付) ..... 2.1%
- 商工貯蓄共済融資 ..... 2.375%(別途保証料)
- 山梨県商工業振興資金融資 ..... 2.4%

**商工会青年部員・商工会女性部員 新規加入者募集中!!**

★ WELCOME! ★

- 青年部員の加入条件: 会員事業所で4歳以下の男女
- 女性部員の加入条件: 会員事業所の奥様、娘さんで年齢制限なし

ご興味をお持ちの方は、商工会までお気軽にご連絡ください。

『全国商工会員福祉共済』に医療特約の追加(H19/10月より)で、ますます安心お得になりました。